

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月9日
【事業年度】	第44期（自平成22年3月16日至平成23年3月15日）
【会社名】	株式会社カワチ薬品
【英訳名】	CAWACHI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河内 伸二
【本店の所在の場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(37)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(32)1131
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月
売上高 (百万円)	-	224,653	233,959	232,300	235,530
経常利益 (百万円)	-	10,611	8,206	7,786	8,407
当期純利益 (百万円)	-	5,887	2,502	3,691	3,800
純資産額 (百万円)	75,941	81,081	82,831	85,664	87,680
総資産額 (百万円)	159,542	164,462	165,939	166,458	167,262
1株当たり純資産額 (円)	3,088.30	3,296.05	3,366.86	3,481.51	3,637.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	239.48	101.78	150.16	157.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	49.3	49.9	51.4	52.4
自己資本利益率 (%)	-	7.5	3.1	4.4	4.4
株価収益率 (倍)	-	9.9	15.4	11.8	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	9,984	11,030	7,301	9,057
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	8,247	8,065	4,131	3,438
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	2,156	1,128	1,311	3,893
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	-	19,341	21,178	23,037	24,763
従業員数 (名)	1,863	1,950	2,039	2,112	2,114
(外、パートタイマー 及び嘱託) (名)	(2,792)	(3,036)	(3,162)	(3,324)	(3,270)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第40期は、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。したがって、売上高、利益及びキャッシュ・フローに係る数値は、記載しておりません。

3 第41期、第42期、第43期、第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月
売上高 (百万円)	207,337	216,853	225,890	224,402	228,009
経常利益 (百万円)	9,713	10,567	8,047	7,610	8,252
当期純利益 (百万円)	5,483	5,926	2,492	3,670	3,788
資本金 (百万円)	13,001	13,001	13,001	13,001	13,001
発行済株式総数 (株)	24,583,420	24,583,420	24,583,420	24,583,420	24,583,420
純資産額 (百万円)	75,941	81,121	82,861	85,673	87,677
総資産額 (百万円)	157,922	162,728	164,256	164,711	165,952
1株当たり純資産額 (円)	3,088.30	3,297.68	3,368.07	3,481.86	3,637.24
1株当たり配当額 (円)	30.0	30.00	35.00	35.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	223.11	241.08	101.39	149.29	156.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	223.09	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	49.8	50.4	52.0	52.8
自己資本利益率 (%)	7.5	7.5	3.0	4.4	4.4
株価収益率 (倍)	14.5	9.9	15.5	11.9	7.9
配当性向 (%)	13.4	12.4	34.5	23.4	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,599	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,675	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,325	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	19,102	-	-	-	-
従業員数 (名)	1,793	1,875	1,960	2,038	2,039
(外、パートタイマー 及び嘱託) (名)	(2,664)	(2,934)	(3,053)	(3,210)	(3,165)

(注) 1 当社は、3月16日から翌年3月15日までの12ヶ月間を1事業年度としております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第40期より連結財務諸表を作成しておりますが、連結貸借対照表のみの作成となっており、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は、第41期より記載しておりません。

4 第44期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。

5 第41期、第42期、第43期、第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 従業員数は正社員数であり、( )内にパートタイマー及び嘱託(8時間換算、年間平均雇用人員)を外数で記載しております。なお、従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2【沿革】

当社の創業者である河内良三郎は、昭和35年7月栃木県栃木市に医薬品等の小売業を目的として「河内薬品」を創業いたしました。

昭和42年4月「有限会社 河内薬品」（代表取締役 河内良三郎、資本金 1,000千円）を設立し法人組織といたしました。

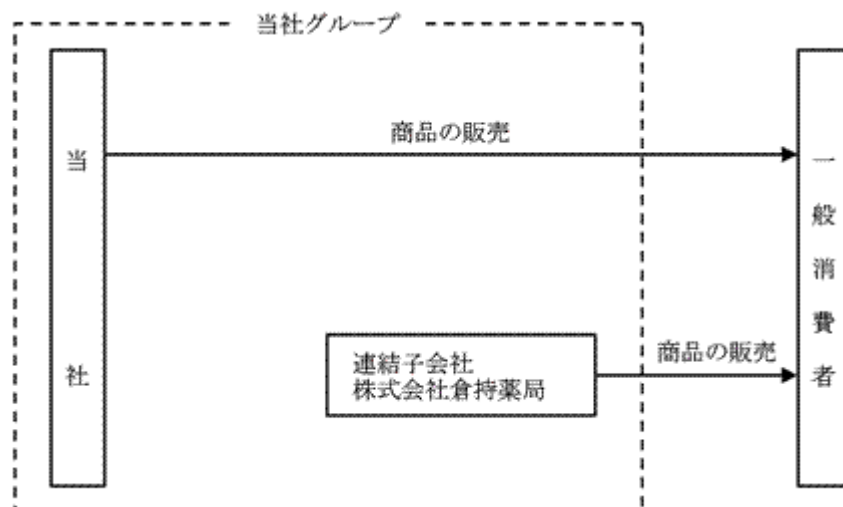
会社設立後の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和42年4月	有限会社 河内薬品を設立。
昭和55年7月	株式会社カワチ薬品に改組。（資本金 2,200万円 保有店舗数12店舗）
昭和57年3月	本店を現在の栃木県小山市に移転。
昭和59年10月	栃木県宇都宮市の三の沢店に当社初のPOS（販売時点情報管理システム）レジを導入。
昭和61年4月	プライベートブランド商品の開発及び販売を開始。
昭和61年10月	埼玉県久喜市に久喜店を設置。埼玉県への出店開始。
平成元年11月	群馬県伊勢崎市に伊勢崎店を設置。群馬県への出店開始。
平成2年12月	全店POS（販売時点情報管理システム）化計画を開始。
平成4年1月	福島県福島市に鎌田店を設置。福島県への出店開始。
平成4年4月	栃木県宇都宮市の川俣店を増床し、売場面積300坪型ドラッグストアを設置。 宮城県仙台市に南吉成店を設置。宮城県への出店開始。
平成4年10月	茨城県日立市の田尻店を増床し、売場面積400坪型のメガ・ドラッグストアを設置。
平成6年3月	EOS（電子発注システム）を導入。
平成7年4月	福島県白河市に売場面積700坪型のメガ・ドラッグストア、白河店を設置。
平成8年10月	茨城県日立市の田尻店に初の調剤薬局を併設。調剤事業を開始。
平成11年8月	群馬県富岡市に、調剤薬局を組み入れた売場面積1,000坪型のメガ・ドラッグストア、富岡店を設置。
平成12年4月	矢板南店（栃木県矢板市）が、福祉用具貸与事業所に指定され事業開始。
平成12年6月	千葉県千葉市におゆみ野店を設置。千葉県への出店開始。
平成12年9月	店頭売買有価証券として日本証券業協会（現大証JASDAQ）へ登録。
平成12年11月	山形県山形市に山形南店を設置。山形県への出店開始。
平成13年5月	株式会社サンドラッグと業務提携に関する覚書を締結。
平成14年7月	岩手県盛岡市に盛岡みたけ店を設置。岩手県への出店開始。
平成14年11月	新潟県長岡市に長岡店を設置。新潟県への出店開始。
平成14年12月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成15年6月	長野県佐久市に佐久平店を設置。長野県への出店開始。
平成17年8月	東京都多摩市に多摩ニュータウン店を設置。東京都への出店開始。
平成18年12月	茨城県に本社を置く株式会社倉持薬局を完全子会社化。
平成19年2月	静岡県静岡市に清水鳥坂店を設置。静岡県への出店開始。
平成20年2月	山梨県甲府市に小瀬店を設置。山梨県への出店開始。
平成20年4月	神奈川県川崎市にはるひ野店を設置。神奈川県への出店開始。

### 3【事業の内容】

当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨、食料品及び酒類等を販売するドラッグストア並びに処方箋調剤を主要業務とする調剤併設型ドラッグストアを営む小売業であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### (1) 主要取扱商品

商品区分	主要品目
医薬品	風邪薬、胃腸薬、各種ビタミン剤、目薬、外傷薬、介護用品、調剤に係る収入、調剤技術に係る収入
化粧品	基礎化粧品、メイク化粧品、男性化粧品
雑貨	洗剤、トイレトペーパー、ペット用品、紙オムツ、粉ミルク
一般食品	加工食品、日配品、菓子、飲料、酒

#### (2) 店舗の特長

当社グループは、主に郊外型の店舗を出店しており、売場面積400坪以上をメガ・ドラッグストアと定義し、売場面積400坪～1,000坪のメガ・ドラッグストアを中心に展開しております。また、車社会に対応した広い駐車場を店舗の前面に構え、一台あたりの駐車スペースも広くとっております。店舗形態はワンフロアとなっており、前面の駐車場から地続きになっていることで、段差もなく直接店内に入ることができるバリアフリー型となっております。その店内は、非常に明るく、クレンジネスを徹底することで、お客様が快適にお買い物ができるように配慮し、さらに、ファーマシー・モア（お客様の健康で快適な生活を実現する）というコンセプトのもと、商品を豊富に幅広い構成で揃え、シンプルなレイアウトと広い通路をとることにより、商品を見つけやすく分かりやすいよう配置しております。

また、医薬分業に対応した、よりお客様の利便性を考えた、調剤薬局併設型メガ・ドラッグストア（インスタ型も含む）の店舗展開も積極的に行っております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社倉持薬局	茨城県坂東市	50	医薬品、化粧品、日用雑貨、一般食品の販売	100	役員の兼任あり。 債務保証あり。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月15日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社	2,114 (3,270)
合計	2,114 (3,270)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、( )内にパートタイマー及び嘱託(8時間換算、年間平均雇用人員)を外数で記載しております。

2 当社グループは、特定のセグメントに区分できないため、全従業員数を全社として記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月15日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,039(3,165)	31.2	8.7	4,788,051

(注) 1 従業員数は就業人員であり、( )内にパートタイマー及び嘱託(8時間換算、年間平均雇用人員)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「UIゼンセン同盟 カワチ薬品労働組合」と称し、平成20年9月12日に健全で明るい労使関係を確保するため、結成されました。平成23年3月15日現在の組合員数は1,185名であり、UIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。また、子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の製造業において生産の回復が見られたものの、円高の進行に伴う輸出の減速もあり、本格的な回復とは至らないまま推移いたしました。個人消費においては、エコカー減税・補助金制度や家電エコポイント等の政策効果により、一部の消費においては拡大いたしました。しかしながら失業率の高止まりが続く等、経済状況が不透明な中、消費全体としては引き続き節約志向、低価格志向は続き、持続的回復には至らないまま推移いたしました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、改正薬事法後の異業種の参入に対応するべく出店増等が続き、競争環境は厳しい状況が続いております。また、販売状況においては、新型インフルエンザ関連商材の反動減が続く一方、猛暑による季節関連商材等の需要は増加いたしました。

このような中、当社グループでは、生活者医療の担い手となる地域密着型店舗として独自のメガ・ドラッグストアの店舗展開を進め、健康と美容にフォーカスした差別化を推進するべく医薬品、化粧品の専門性強化策を図る一方、生活者を支える雑貨や食品においては、品揃えや販売価格の見直しを行う等、集客と単価の改善に努めました。

出店につきましては、ドミナント化を推進するべく、既存地区である山形県に2店舗、宮城県、福島県、栃木県、長野県に各1店舗の計6店舗を出店いたしました。また、栃木県、茨城県に各2件、宮城県に1件の合計5件の調剤薬局を既存店舗に併設いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,355億30百万円（前期比1.4%増）、営業利益は80億円（同7.9%増）、経常利益は84億7百万円（同8.0%増）、当期純利益は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による災害損失等を、特別損失として15億4百万円計上し38億円（同3.0%増）となりました。

次期の見通しといたしましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の甚大な被害による商品生産工場の被災や電力供給不足等の影響により、商品の供給不足が予想されます。一方、個人消費におきましては、これまでの厳しい雇用環境に加え、東日本大震災による日本経済全体の落ち込みによる影響から、引続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、小売業としての本来の役割を全うするべく、地域のインフラとしての機能を強化してまいります。

当社グループの有する店舗は、健康に欠かせない、そして日常生活に欠かせない商品を豊富に取り揃える生活密着型ストアであり、その役割を果たすため、今期は広告宣伝費を抑え、生活必需品を中心に商品供給に努めてまいります。また今後に向けた対策としては、本格的な高齢化社会の到来に対応し、予防と治療にフォーカスした商品の品揃えを強化する一方、生活者医療の担い手となるため、健康や美容に関するカウンセリング機能を高めてまいります。そのため出店につきましては、ドミナントエリアの強化を積極的に進めるべく、サテライトタイプの店舗を、既存地区である千葉県に4店舗、茨城県、栃木県に各2店舗、宮城県、群馬県、山梨県、静岡県に各1店舗の計12店舗の出店を計画しております。また、専門性強化策を推進するべく調剤薬局を福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県に各1件の計5件、既存店舗へ併設する予定であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、247億63百万円（前連結会計年度末比17億25百万円増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、90億57百万円（前期比17億56百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が69億7百万円（同1億56百万円減）あったこと及び減価償却費が48億42百万円（同4億76百万円減）あったものの、仕入債務の減少が8億19百万円（同20億63百万円減）、法人税等の支払額が35億38百万円（同6億95百万円増）あったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、34億38百万円（同6億93百万円減）となりました。これは主に新規出店6店舗に係る有形固定資産の取得等に29億39百万円（同10億95百万円減）を支出したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、38億93百万円（同25億82百万円増）となりました。これは主に、長期借入金による収入が130億円（同増減なし）あったものの、長期借入金の返済に140億6百万円（同4億52百万円増）、配当金の支払に8億57百万円（同0百万円増）、自己株式の取得に9億29百万円支出したことによるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

区分	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品	25,919	101.1
化粧品	13,963	103.4
雑貨	56,106	100.5
一般食品	89,470	101.2
合計	185,460	101.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 複数の事業を有しておりませんので主要品目別区分により記載しております。

### (2) 販売実績

#### (a) 地区別売上高

所在地	店舗数(店)	金額(百万円)	前期比(%)
東北地方	50	59,758	104.2
関東地方	138	162,062	99.5
甲信越・東海地方	15	13,710	113.8
合計	203	235,530	101.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (b) 商品別売上高

区分	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品	38,510	100.0
化粧品	19,217	102.1
雑貨	69,421	100.9
一般食品	108,381	102.1
合計	235,530	101.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 複数の事業を有しておりませんので主要品目別区分により記載しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

当社グループは一部掛売りによる販売も行っておりますが、一般消費者に対する店頭販売がほとんどであります。

## 3【対処すべき課題】

当社グループにおいて、店舗出店が進む中、店長となるべき人材の育成が重要であると考えており、次代を担う人材の育成を図るべく教育カリキュラムの改善・実践に努めてまいり所存であります。更に、医薬品及び化粧品強化のための人材育成にも注力していく所存であります。

また、これまでの地球環境への配慮の観点から、省エネルギーへの取組みとして、既存店舗における省エネ設備機器等の入替を実施してまいりました。また、今期におきましては、このたびの東日本大震災後の電力需給逼迫に対し、既存店舗段階での節電努力に留まらず、新規店舗においても更なる省エネルギー対策を実施し、使用電力の削減に取り組んでまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクとして考えられる、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(法的規制について)

(「薬事法」等による規制について)

当社グループは「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県の許可・申請・免許・登録及び届出を必要としており、医薬品販売許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。平成21年6月より改正薬事法が全面施行されました。この改正により医薬品の販売制度は大きく変化しました。特に当社が取得していた医薬品販売許可である「一般販売業」が「薬種商」と統合され、新設された「店舗販売業」になることにより、従来の資格者である薬剤師以外に、新資格者である登録販売者を雇用する必要性が発生しております。登録販売者への資格手当て、一般用医薬品販売における「情報提供、相談応需」対応、またお客様への法律改正の啓蒙など、改正薬事法の経過措置(平成24年5月31日)期間においては少なからず医薬品販売にかかる販売管理費に影響があります。特に「薬局開設許可」に関しましては、平成24年5月31日までの経過措置期間中に新法への対応をする必要があり、場合によっては、店舗の構造設備変更のためのコスト増の可能性もあります。また薬剤師の再配置に伴い、今後は出店形態を「店舗販売業」から処方箋を応需可能な「薬局」への格上げも同時に実施して行く予定です。そのため構造設備の



変更や許認可に伴うコスト増、調剤行為が医療行為であるため、リスク管理費用など販売管理費に影響を及ぼす可能性があります。保険調剤は保険制度に基づいて点数化されている事業であるため、調剤報酬改正、薬価改正により売上、利益などに影響を及ぼす可能性があります。

また、食品の一部、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としており、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、「個人情報保護法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」等の法的規制を受けております。今後、これらの規制強化により事業活動の制限やコスト負担増等業績に影響を及ぼす可能性があります。

（薬剤師の確保について）

薬剤師の確保につきましても、店舗数の拡大及び調剤薬局の併設増に際しては薬剤師の確保が重要となっております。また、4年制から6年制へと薬科大学移行に伴う新卒の薬剤師不足を補うための薬剤師採用に関わるコスト増や、薬剤師が確保できない場合、店舗の営業時間や出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

（出店に関する規制について）

当社グループは、1,000㎡超の店舗の新規出店及び既存店の増床等について、「大規模小売店立地法」（以下、「大店立地法」という）により、規制を受けております。

すなわち、「大店立地法」において、売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店の増床等について、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、騒音、交通渋滞及びゴミ処理など地域の生活環境への配慮が審査事項になります。このため、新規出店及び既存店の増床等においては、出店地域によってはその影響が及び可能性があります。

（固定資産の減損処理について）

当社グループは、自社保有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合並びに店舗等で収益性が低下した場合等、減損会計の適用により対象となる資産又は資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる場合があります。これにより、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

（自然災害等に対するリスク）

台風や地震による自然災害での店舗施設の損壊や停電により営業が中断した場合、原子力発電所事故による放射性物質の影響により商品調達に支障が発生した場合、さらに新型インフルエンザ等の感染症災害が発生した店舗における営業が一部阻害された場合は、売上的大幅減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

なお、上記記載のうち、将来に関する部分は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正受当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、将来発生する事象に対し見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、投資、法人税に対応する繰延税金資産、退職金等に対して継続して評価を行っております。これらの見積りについては過去の実績を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、2,355億30百万円（前期2,323億円）で前期比1.4%増となりました。その内訳は、医薬品部門が385億10百万円（同384億95百万円）で前期比0.0%増、化粧品部門が192億17百万円（同188億16百万円）で前期比2.1%増、雑貨部門が694億21百万円（同688億14百万円）で前期比0.9%増、食品部門が1,083億81百万円（同1,061億74百万円）で前期比2.1%増となりました。

売上総利益は、500億88百万円（同494億30百万円）で前期比6億57百万円増加し、売上総利益率は21.3%（同21.3%）となりました。

販売費及び一般管理費は、420億87百万円（同420億18百万円）で前期比69百万円増加しましたが、売上高販管費比率は17.9%（同18.1%）となりました。

営業利益は、80億円（同74億12百万円）で前期比5億88百万円増加し、営業利益率は3.4%（同3.2%）となりました。

経常利益は、84億7百万円（同77億86百万円）で前期比6億20百万円増加し、経常利益率は3.6%（同3.4%）となりました。

当期純利益は、38億円（同36億91百万円）で前期比1億9百万円増加し、当期純利益率は1.6%（同1.6%）となりました。その結果、1株当たり当期純利益は、157円16銭（同150円16銭）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

ドラッグストア業界は、薬事法改正に伴う各社の出店競争に加えて、他業種からの参入による競争の激化等、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。これに伴い、各社生き残りをかけた提携、合併等の動きが活発になるものと思われれます。

このような中、当社グループといたしましては、一店舗一店舗が他社との明確な差別化を図ることによって、地域に根ざす強力な店舗になると考えております。そのために専門性と利便性を融合させた独自業態メガ・ドラッグストアづくりを推進し、これら強い店の多店舗展開を進めていく方針であります。また、この独自業態メガ・ドラッグストアに高齢化社会に対応した調剤薬局の併設を積極的に推し進め、専門性を高めた生活者医療の担い手となる「最も身近なヘルスケアセンター」を実現していく方針であります。

さらに市場占有率の向上を目的に、地域補完性を考慮したサテライト型の店舗の出店を重点的に行ってまいりますと共に、出店エリアにおける収益性の向上を目的とした物流センターの構築を図ってまいります。

今後、さらに当業界における合従連衡が活発になると予想されるため、戦略的な提携、合併等を視野に、柔軟な対応と検討を行ってまいります。

以上のことから、2015年3月期、売上高5,000億円を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は37億59百万円であります。その主なものは、新規出店6店舗によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名	売場面積 (㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	有形固定資産 その他 (百万円)	土地		その他の資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	
				面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)				
店舗	岩手県	12,412	1,193	79	(33,293) 44,575	716	560	2,548	43
	宮城県	40,190	3,385	210	(121,416) 166,487	3,443	1,317	8,356	159
	山形県	24,346	2,894	181	(100,795) 111,535	615	368	4,059	99
	福島県	47,272	4,417	185	(151,441) 223,731	9,427	1,486	15,515	193
	茨城県	87,207	8,102	366	(240,180) 379,918	14,009	2,133	24,611	422
	栃木県	75,229	7,057	397	(237,810) 359,508	11,609	2,588	21,652	441
	群馬県	47,334	3,892	260	(95,869) 187,991	7,594	1,295	13,044	208
	埼玉県	18,994	2,098	102	(65,035) 89,661	3,617	964	6,782	118
	千葉県	26,555	2,092	103	(63,293) 88,061	2,616	884	5,696	122
	東京都	2,686	-	0	(14,876) 14,876	-	213	213	9
	神奈川県	2,257	370	14	(14,145) 14,145	-	272	657	9
	新潟県	11,584	1,066	41	(44,686) 51,176	364	174	1,647	47
	長野県	10,834	1,273	99	(44,634) 44,732	1	221	1,596	45
	静岡県	6,534	865	59	(15,767) 29,286	497	142	1,564	26
	山梨県	4,149	589	40	(17,787) 23,005	356	64	1,050	23
	店舗小計	417,590	39,299	2,141	(1,261,033) 1,828,694	54,869	12,687	108,998	1,964
その他	本部	-	175	70	(11) 12,610	461	2	710	71
	倉庫	-	2	0	(396) 943	28	0	31	-
	社員寮	-	48	0	(-) 861	74	-	122	-
	その他	-	571	3	[42,485] (12,417) 42,485	1,696	436	2,707	4
	開発物件	-	-	-	(78,397) 94,172	696	374	1,070	-
	その他小計	-	797	74	[42,485] (91,222) 151,074	2,956	813	4,641	75
合計	417,590	40,097	2,215	[42,485] (1,352,255) 1,979,769	57,825	13,500	113,640	2,039	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
3 事業所名の「その他」の「その他」には、賃貸土地、遊休地が含まれております。  
4 「有形固定資産その他」は機械及び装置、工具、器具及び備品、車両運搬具であります。  
5 土地面積のうち( )内の数字は賃借中のものを内数で表示しております。  
6 土地面積のうち[ ]内の数字は賃貸中のものを内数で表示しております。  
7 「その他の資産」は借地権、長期前払費用、敷金及び保証金であります。  
8 従業員数には、嘱託及びパートタイマーは含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	売場面積 (㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	有形固定資 産その他 (百万円)	土地		その他の資 産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	
					面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)				
株式会社 倉持薬局	店舗	茨城県	10,210	410	38	(35,006) 35,806	52	280	781	57
		栃木県	1,112	8	1	(4,415) 4,415	-	32	42	6
		店舗小計	11,322	418	39	(39,421) 40,221	52	313	824	63
	その他	本部	-	0	2	(1,392) 1,764	21	12	36	12
	合計	11,322	418	42	(40,813) 41,985	73	325	860	75	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
3 「有形固定資産その他」は車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。  
4 土地面積のうち( )内の数字は賃借中のものを内数で表示しております。  
5 「その他の資産」は借地権、長期前払費用、敷金及び保証金であります。  
6 従業員数には、嘱託及びパートタイマーは含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年3月15日現在における設備計画の主なものは次のとおりであります。

所在地	店舗数	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方 法	着手・着手予定 年月	完了予定年月	増加予定面積 (㎡)
			総額	既支払額				
東北地方	1	店舗	349	60	自己資金及 び借入金	平成23年8月	平成23年10月	2,183
関東地方	9	店舗	4,492	1,577	自己資金及 び借入金	平成22年2月	平成23年12月	23,612
甲信越・東 海地方	2	店舗	687	256	自己資金及 び借入金	平成22年8月	平成23年6月	5,080
合計	12	-	5,528	1,894	-	-	-	30,875

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 投資予定額は、土地、借地権、建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、敷金及び保証金、長期前払費用等であります。  
3 着手・着手予定年月は、造成工事がある場合は造成着工予定年月、造成工事がない場合は建設着工予定年月、建物が賃借の場合は建物引渡予定年月としております。なお、当該年月は、所在地に複数の店舗があるため、着手・着手予定年月については、当該店舗のうち着手年月が最も早い店舗のものを、完了予定年月については、最も遅い店舗のものを記載しております。  
4 増加予定面積は、建築面積を示しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月15日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,583,420	24,583,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,583,420	24,583,420	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会決議日(平成18年6月8日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月15日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	435個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	43,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	3,996円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,996円 資本組入額 1,998円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、定年退職及びその他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行日の取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 発行数は権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 発行価額は権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

3 払込価額は新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権及び新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成18年6月8日）		
	事業年度末現在 （平成23年3月15日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数	735個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	73,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	3,996円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,996円 資本組入額 1,998円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、定年退職及びその他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行日の取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 発行数は権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 発行価額は権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

3 払込価額は新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権及び新株引受権の行使の場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成21年6月11日）		
	事業年度末現在 （平成23年3月15日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数	1,105個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	110,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,868円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,868円 資本組入額 934円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 発行数は権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 発行価額は権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

3 払込価額は新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権及び新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年3月16日～ 平成19年3月15日 (注)	13,600	24,583,420	21	13,001	21	14,882
平成19年3月16日～ 平成20年3月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882
平成20年3月16日～ 平成21年3月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882
平成21年3月16日～ 平成22年3月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882
平成22年3月16日～ 平成23年3月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882

(注) 新株引受権の行使による増加 発行株式数 5,400株 資本金 5百万円 資本準備金 5百万円  
新株予約権の行使による増加 発行株式数 8,200株 資本金 15百万円 資本準備金 15百万円

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月15日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	23	114	124	4	11,452	11,755	-
所有株式数 (単元)	-	52,682	1,744	28,400	45,152	22	117,809	245,809	2,520
所有株式数の 割合(%)	-	21.43	0.71	11.55	18.37	0.01	47.93	100.00	-

(注) 自己株式501,061株は「個人その他」に5,010単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成23年3月15日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人河内奨学財団	栃木県小山市大字卒島1293番地	2,600	10.57
河内 伸二	栃木県栃木市	2,434	9.90
河内 博子	栃木県栃木市	2,305	9.37
河内 一真	栃木県栃木市	2,287	9.30
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,291	5.25
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,124	4.57
河内 タカ	栃木県栃木市	1,118	4.54
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	690	2.80
ノーザン トラスト カンパニー(エービーエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント(常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	532	2.16
カワチ薬品従業員持株会	栃木県小山市大字卒島1293番地	335	1.36
計	-	14,719	59.87

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年4月4日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 916,800	3.73
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 40,600	0.17

2. 上記の他、自己株式が501,061株あります。

3. 前事業年度末において主要株主でなかった河内伸二は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月15日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,079,900	240,799	-
単元未満株式	普通株式 2,520	-	-
発行済株式総数	24,583,420	-	-
総株主の議決権	-	240,799	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月15日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワチ薬品	栃木県小山市大字 卒島1293番地	501,000	-	501,000	2.04
計	-	501,000	-	501,000	2.04

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成18年6月8日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成18年6月8日第39回定時株主総会終結時に在任する取締役及び監査役に対して新株予約権に関する報酬として平成18年6月8日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月8日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び監査役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年6月8日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成18年6月8日第39回定時株主総会終結時に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月8日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月8日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員61名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成21年6月11日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成21年6月11日第42回定時株主総会終結時に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成21年6月11日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月11日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 145名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成22年4月30日~平成22年6月30日)	500,000	1,007,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	929,407,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	52	92,224
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	501,061	-	501,061	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主への利益還元を最重要経営課題として位置づけるとともに、将来の事業展開を勘案し、経営基盤の充実・強化による安定した成長を確保するために必要な内部留保を図りながら、継続的、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は、株主総会であり、

当事業年度につきましては、平成23年6月8日開催予定の第44回定時株主総会において、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すために、創業50周年を記念して、1株当たり35円の普通配当に創業50周年記念配当5円を加え、合計40円とすることを決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、主に店舗の新設、増床及び改装等の資金として充当する方針であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月15日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月8日 定時株主総会決議	963	40

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,800	3,860	3,160	2,200	2,010
最低(円)	3,060	2,270	1,270	1,474	1,149

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,515	1,640	1,727	1,804	1,788	1,795
最低(円)	1,396	1,409	1,577	1,669	1,675	1,149

(注) 1 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 月別の最高・最低株価は、暦月で表示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		河内 伸二	昭和32年3月31日生	昭和56年4月 三共㈱入社 昭和58年5月 ㈱カワチ薬品入社 平成元年3月 当社築瀬店店長 平成3年5月 当社取締役川俣店店長 平成5年10月 当社取締役人材開発部長 平成11年6月 当社専務取締役人材開発部長 平成12年3月 当社専務取締役経営企画室長 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	2,434
取締役	店舗開発部長	北橋 透	昭和25年3月6日生	昭和47年1月 栃木トヨベツト㈱入社 昭和49年2月 (有)河内薬品入社 平成3年3月 当社宇都宮東ブロック長 平成5年6月 当社取締役東北ブロック長 平成8年5月 当社取締役宇都宮西ブロック長 平成11年3月 当社取締役商品部長兼宇都宮東、宇都宮西ブロック長 平成14年6月 当社取締役第一商品部長 平成15年3月 当社取締役店舗運営部長 平成17年4月 当社取締役店舗企画部長 平成19年4月 当社取締役店舗開発部長(現任)	(注)2	44
取締役	営業統括部長	室井 善一	昭和33年6月28日生	昭和52年4月 ㈱三環薬品入社 昭和55年4月 (有)河内薬品入社 平成11年6月 当社群馬、埼玉ブロック長 平成12年6月 当社取締役営業部長兼群馬、埼玉ブロック長 平成14年6月 当社取締役第二商品部長 平成15年3月 当社取締役商品部長 平成17年4月 当社取締役営業統括部長兼商品部長 平成19年4月 当社取締役営業統括部長 平成22年4月 当社取締役営業統括部長兼店舗運営部長 平成23年4月 当社取締役営業統括部長(現任)	(注)2	4
取締役	内部統制室長	浅野 雅晴	昭和31年4月16日生	昭和57年4月 (有)紅珠薬品入社 昭和63年7月 ㈱カワチ薬品入社 平成12年3月 当社人材開発部長 平成12年6月 当社取締役人材開発部長 平成14年6月 当社取締役管理部長 平成17年4月 当社取締役(管理部管掌) 平成19年4月 当社取締役管理本部長 平成21年3月 当社取締役管理本部長兼内部統制室長 平成23年6月 当社取締役内部統制室長(現任)	(注)2	7
取締役	管理本部長	小松 順嗣	昭和36年11月16日生	昭和55年4月 ㈱宇都宮日産モーター入社 昭和56年5月 ㈱カワチ薬品入社 平成16年3月 当社執行役員商品部統括マーチャンダイザー 平成17年4月 当社執行役員店舗運営部長 平成19年4月 当社執行役員業務推進担当 平成22年4月 当社営業統括部執行役員 平成22年11月 当社営業統括部執行役員DC推進室長 平成23年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)2	0



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		片柳 章	昭和29年10月29日生	昭和48年3月 平成10年10月 平成11年6月 平成13年6月	(有)河内薬品入社 当社営業課長 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2
常勤監査役		佐藤 祐次	昭和27年11月20日生	平成2年10月 平成12年6月 平成23年6月	オブココンサルタンツ(株)設立代表 取締役 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
監査役		奥山 広道	昭和40年6月2日生	平成11年4月 平成11年4月 平成14年11月 平成23年6月	公認会計士登録 奥山公認会計士事務所開設(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							2,494

(注)1 監査役佐藤祐次及び奥山広道は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成23年6月8日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成20年6月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成23年6月10日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 当社は、法令に定める監査役を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
原 義彦	昭和42年11月23日生	平成16年3月 税理士登録 平成16年6月 原義彦税理士事務所開設(現任) 平成23年4月 株式会社倉持薬局税務顧問(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常にお客様をはじめステークホルダー並びに社会に信頼される企業をめざし、継続的に企業価値を高めていくために、適正なコーポレート・ガバナンスの確立が経営の重点課題と考えております。

#### 企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は5名（本報告書提出日現在）で構成しており、原則月1回の取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、企業価値を高めるべく経営課題について検討し、各取締役の意思決定に基づき経営判断を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画及び監査業務の分担に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握し必要に応じ意見を述べ、また、取締役、使用人等と意思疎通を図り情報収集に努めるとともにその職務の執行状況の報告を受け、会社の業務及び財産の状況を調査しております。内部統制システムの構築・運用の取り組みの状況については、内部統制室、内部監査室及び会計監査人との情報交換を図り監視、検証しております。

これらにより、現状の企業統治体制は適正であると考えております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社が決定した内部統制システムの体制の概要は次のとおりであります。

#### イ．取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努める。
- (b) 取締役、内部監査人、外部弁護士を委員とし、監査役をオブザーバーとする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を図る。
- (c) 通報先を弁護士が執務する法律事務所とする内部通報制度を導入し、通報者の保護を徹底する。

#### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令並びに文書管理規程に基づき、文書等の保存及び管理を行う。

#### ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 各部署にてその有するリスクを把握し、そのリスクの顕在化を防止する仕組み作り、その運用の徹底を図る。
- (b) 不測事態が発生した場合は、「緊急事態対応マニュアル」に従い迅速かつ適切な対応に努め、損害を最小限に止める。

#### ニ．会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営・業務を監視し企業集団としての経営効率を図る。
- (b) 当社内部監査室は、子会社の業務監査を実施する。

#### ホ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。なお、議案資料は原則として1週間前に配布するように努める。
- (b) 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、稟議書等の重要な書類を閲覧し、取締役の意思決定及び職務の執行状況を監督する。

#### ヘ．監査役を補助すべき従業員とその独立性

必要に応じて監査役の業務を補助するスタッフを置くこととし、その人事異動、人事考課については、取締役と監査役が意見交換を行う。

#### ト．取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告しなければならない。
- (b) 監査役は、取締役会のほかコンプライアンス委員会等重要な会議に出席、並びにヒアリング及び往査にて取締役及び従業員から報告を得る。

(c) 会議に出席しない監査役は、出席した監査役、取締役もしくは従業員から報告を受ける。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 代表取締役と監査役は、定期的な会合をもち、相互認識と信頼関係を深めるよう努める。
- (b) 監査役会は、内部監査室と定期的に情報交換をし、また、会計監査人とは適宜情報交換を行い、効率的な監査に努める。

リ．反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たず、不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携を図り、利益供与は絶対に行わない。

ヌ．財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するために内部統制室を設置し、内部監査室と協調しながら内部統制システムの構築・運用の推進を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室が担っており、会社業務の適切な運営及び財産の保全等を図るため内部監査計画書を作成し、内部監査人3名に加え必要に応じ社長が任命した監査担当者により監査しております。

監査役監査は、社外監査役2名を含む3名にて監査役会で定めた監査業務の分担に基づき実施しており、それらの情報を共有するために原則月1回開催する監査役会において、監査の結果について報告・意見交換を図っております。また、監査役会は定期的に内部監査室と情報交換を実施し情報を共有するとともに、内部統制室からも適宜情報を得られる仕組みになっており、監査役会は必要に応じ助言を行っております。それらの結果は定期的に取締役会に報告しております。

また、監査役会は会計監査人と定期的又は必要に応じ情報交換する機会を設け、効率的な監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、何れも当社と人的・資金的・取引関係その他の利害関係はありません。佐藤祐次氏は経営コンサルタントとして特に企業の内部管理体制の構築に携わった経験をもって客観的・中立的な立場で忌憚なき質問や意見を述べており、経営監視機能を担っていただいていると考えております。また、奥山広道氏は、公認会計士及び税理士であり、財務及び会計に相当程度の知見を有しており、経営監視機能を果たしていただけるものと考えております。なお、両氏とも東京証券取引所に独立役員として届け出ており、一般株主の利益を踏まえた公平で公正な経営の意思決定のために行動するものと考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	173	124		41	7	4
監査役 (社外監査役を除く。)	16	12		2	1	1
社外役員	15	12		2	1	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

第30回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額4億円以内(使用人兼務取締役の使用人分を含まず)、監査役の報酬限度額は年額6千万円以内との決議をいただいております。

取締役の報酬については、役位、業績及び貢献度などを総合的に勘案し取締役会にて決定しております。監査役の報酬については、分担した業務の難易度及び取締役の報酬とのバランス等を勘案し監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：5

(b) 貸借対照表計上額の合計額：131百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	136,000	54	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	138,000	41	取引関係の維持・強化
(株)栃木銀行	116,000	32	取引関係の維持・強化
大正製薬(株)	1,100	1	取引関係の維持・強化
大王製紙(株)	3,000	1	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の 株式	-	5	0	-	0

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

東陽監査法人 指定社員業務執行社員 公認会計士 前原一彦

指定社員業務執行社員 公認会計士 小杉真剛

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

公認会計士8名、その他2名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月15日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月16日から平成22年3月15日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月16日から平成23年3月15日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月16日から平成22年3月15日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月16日から平成23年3月15日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月16日から平成22年3月15日まで）及び当連結会計年度（平成22年3月16日から平成23年3月15日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年3月16日から平成22年3月15日まで）及び当事業年度（平成22年3月16日から平成23年3月15日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下のような特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月15日)	当連結会計年度 (平成23年3月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,116	24,845
売掛金	1,239	1,546
商品	17,812	17,670
貯蔵品	13	10
繰延税金資産	609	989
その他	3,319	3,544
流動資産合計	46,111	48,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,512	84,791
減価償却累計額	41,236	44,275
建物及び構築物(純額)	42,275	40,516
土地	57,515	57,899
建設仮勘定	1,159	1,162
その他	12,808	13,307
減価償却累計額	10,115	11,048
その他(純額)	2,693	2,258
有形固定資産合計	103,643	101,836
無形固定資産		
のれん	371	185
その他	5,127	4,829
無形固定資産合計	5,499	5,015
投資その他の資産		
投資有価証券	177	143
敷金及び保証金	8,527	9,064
繰延税金資産	1,572	1,747
その他	926	848
投資その他の資産合計	11,203	11,804
固定資産合計	120,346	118,656
資産合計	166,458	167,262



	前連結会計年度 (平成22年3月15日)	当連結会計年度 (平成23年3月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,706	32,887
短期借入金	1, 2 2,047	1, 2 947
1年内返済予定の長期借入金	1 12,643	1 12,114
未払法人税等	1,973	2,096
賞与引当金	881	832
災害損失引当金	-	783
その他	3,776	4,155
流動負債合計	55,028	53,818
固定負債		
長期借入金	1 20,948	1 20,470
退職給付引当金	3,869	4,287
役員退職慰労引当金	430	439
その他	516	565
固定負債合計	25,765	25,763
負債合計	80,793	79,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,882	14,882
利益剰余金	57,725	60,665
自己株式	3	933
株主資本合計	85,605	87,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	19
評価・換算差額等合計	21	19
新株予約権	80	84
純資産合計	85,664	87,680
負債純資産合計	166,458	167,262

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)
売上高	232,300	235,530
売上原価	182,870	185,442
売上総利益	49,430	50,088
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 42,018	<sup>1</sup> 42,087
営業利益	7,412	8,000
営業外収益		
受取利息	46	49
受取配当金	3	3
受取賃貸料	411	410
受取手数料	459	470
協賛金収入	160	132
補助金収入	38	18
その他	58	70
営業外収益合計	1,178	1,156
営業外費用		
支払利息	449	394
支払手数料	154	152
賃貸収入原価	120	121
その他	79	80
営業外費用合計	803	749
経常利益	7,786	8,407
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 0
違約金収入	10	-
その他	-	3
特別利益合計	10	4
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 42	<sup>3</sup> 2
固定資産除却損	<sup>4</sup> 92	<sup>4</sup> 28
前期損益修正損	<sup>5</sup> 155	-
投資有価証券評価損	-	37
減損損失	<sup>6</sup> 437	<sup>6</sup> 300
災害による損失	-	<sup>7</sup> 1,008
その他	4	126
特別損失合計	733	1,504
税金等調整前当期純利益	7,063	6,907
法人税、住民税及び事業税	3,558	3,663
法人税等調整額	186	556
法人税等合計	3,372	3,107
当期純利益	3,691	3,800

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,001	13,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,001	13,001
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	14,882	14,882
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,882	14,882
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	54,894	57,725
当期変動額		
剰余金の配当	860	860
当期純利益	3,691	3,800
当期変動額合計	2,830	2,939
当期末残高	57,725	60,665
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	929
当期変動額合計	0	929
当期末残高	3	933
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	82,774	85,605
当期変動額		
剰余金の配当	860	860
自己株式の取得	0	929
当期純利益	3,691	3,800
当期変動額合計	2,830	2,010
当期末残高	85,605	87,616

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	1
当期変動額合計	12	1
当期末残高	21	19
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	1
当期変動額合計	12	1
当期末残高	21	19
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	65	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	3
当期変動額合計	14	3
当期末残高	80	84
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	82,831	85,664
当期変動額		
剰余金の配当	860	860
自己株式の取得	0	929
当期純利益	3,691	3,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	5
当期変動額合計	2,832	2,016
当期末残高	85,664	87,680

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,063	6,907
減価償却費	5,318	4,842
減損損失	437	300
のれん償却額	185	185
固定資産除却損	92	28
賞与引当金の増減額（ は減少）	57	48
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	783
投資有価証券評価損益（ は益）	-	37
退職給付引当金の増減額（ は減少）	421	417
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	43	9
受取利息及び受取配当金	50	52
支払利息	449	394
固定資産売却損益（ は益）	42	2
その他の損益（ は益）	42	23
売上債権の増減額（ は増加）	107	307
たな卸資産の増減額（ は増加）	516	146
その他の流動資産の増減額（ は増加）	42	229
仕入債務の増減額（ は減少）	2,882	819
その他の流動負債の増減額（ は減少）	71	414
その他	36	56
小計	10,578	12,981
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	439	389
法人税等の支払額	2,842	3,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,301	9,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,035	2,939
有形固定資産の売却による収入	390	10
無形固定資産の取得による支出	220	85
長期前払費用の取得による支出	49	33
敷金及び保証金の差入による支出	562	701
敷金及び保証金の回収による収入	352	309
その他の支出	10	3
その他の収入	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,131	3,438

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100	1,100
長期借入れによる収入	13,000	13,000
長期借入金の返済による支出	13,554	14,006
自己株式の取得による支出	0	929
配当金の支払額	856	857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,311</b>	<b>3,893</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,858	1,725
現金及び現金同等物の期首残高	21,178	23,037
現金及び現金同等物の期末残高	23,037	24,763

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)	当連結会計年度 (自平成22年3月16日 至平成23年3月15日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 株式会社倉持薬局 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 株式会社倉持薬局 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度の末日までに発生した重要な取引は連結上必要な調整をすることとしております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし調剤薬品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし調剤薬品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。  (ロ) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)	当連結会計年度 (自平成22年3月16日 至平成23年3月15日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～34年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)	当連結会計年度 (自平成22年3月16日 至平成23年3月15日)
	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、全額費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に定める当連結会計年度末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 災害損失引当金 当連結会計年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。</p>
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段はデリバティブ取引(金利スワップ及び金利オプション)であり、ヘッジ対象は固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクであります。</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的と市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)	当連結会計年度 (自平成22年3月16日 至平成23年3月15日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い預金を計上しております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)	当連結会計年度 (自平成22年3月16日 至平成23年3月15日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年3月15日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ17,293百万円、16百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月15日)	当連結会計年度 (平成23年 3月15日)																																
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,461百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,424百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,885百万円</td> </tr> </table> <p>(同上に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,947百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,343百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,748百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,038百万円</td> </tr> </table>	建物	10,461百万円	土地	36,424百万円	計	46,885百万円	短期借入金	1,947百万円	1年内返済予定の		長期借入金	12,343百万円	長期借入金	20,748百万円	計	35,038百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,853百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,351百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,204百万円</td> </tr> </table> <p>(同上に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,989百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,395百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,332百万円</td> </tr> </table>	建物	9,853百万円	土地	36,351百万円	計	46,204百万円	短期借入金	947百万円	1年内返済予定の		長期借入金	11,989百万円	長期借入金	20,395百万円	計	33,332百万円
建物	10,461百万円																																
土地	36,424百万円																																
計	46,885百万円																																
短期借入金	1,947百万円																																
1年内返済予定の																																	
長期借入金	12,343百万円																																
長期借入金	20,748百万円																																
計	35,038百万円																																
建物	9,853百万円																																
土地	36,351百万円																																
計	46,204百万円																																
短期借入金	947百万円																																
1年内返済予定の																																	
長期借入金	11,989百万円																																
長期借入金	20,395百万円																																
計	33,332百万円																																
<p>2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,047百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,853百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,900百万円	借入実行残高	2,047百万円	差引額	3,853百万円	<p>2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,953百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,900百万円	借入実行残高	947百万円	差引額	4,953百万円																				
当座貸越極度額	5,900百万円																																
借入実行残高	2,047百万円																																
差引額	3,853百万円																																
当座貸越極度額	5,900百万円																																
借入実行残高	947百万円																																
差引額	4,953百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)	当連結会計年度 (自平成22年3月16日 至平成23年3月15日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,240百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,318百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,079百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>5 前期損益修正損の内訳は、過年度買掛金修正損155百万円であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">営業店舗</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">東京都</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は閉鎖することが決定した店舗及び収益回復が見込めない店舗について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(437百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は建物及び構築物298百万円、敷金及び保証金110百万円、その他29百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。</p>	給料手当	17,240百万円	減価償却費	5,318百万円	賃借料	5,079百万円	賞与引当金繰入額	881百万円	退職給付費用	489百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	土地	32百万円	その他	10百万円	建物及び構築物	60百万円	敷金及び保証金	0百万円	その他	31百万円	用途	場所	種類	金額	営業店舗	東京都	建物及び構築物	298百万円	敷金及び保証金	110百万円	その他	29百万円	計	437百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,240百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,842百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,293百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益 その他 0百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 2百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 19百万円 その他 8百万円</p> <p>5</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">営業店舗</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">千葉県</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は閉鎖することが決定した店舗及び収益回復が見込めない店舗について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(300百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は建物及び構築物279百万円、その他21百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。</p> <p>7 災害による損失 当連結会計年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の損失発生額を災害による損失として計上しております。</p> <p>このうち、災害損失引当金繰入額は、783百万円であります。</p>	給料手当	17,240百万円	減価償却費	4,842百万円	賃借料	5,293百万円	賞与引当金繰入額	832百万円	退職給付費用	523百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	用途	場所	種類	金額	営業店舗	千葉県	建物及び構築物	279百万円	その他	21百万円	計	300百万円
給料手当	17,240百万円																																																												
減価償却費	5,318百万円																																																												
賃借料	5,079百万円																																																												
賞与引当金繰入額	881百万円																																																												
退職給付費用	489百万円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																																												
土地	32百万円																																																												
その他	10百万円																																																												
建物及び構築物	60百万円																																																												
敷金及び保証金	0百万円																																																												
その他	31百万円																																																												
用途	場所	種類	金額																																																										
営業店舗	東京都	建物及び構築物	298百万円																																																										
		敷金及び保証金	110百万円																																																										
		その他	29百万円																																																										
		計	437百万円																																																										
		給料手当	17,240百万円																																																										
減価償却費	4,842百万円																																																												
賃借料	5,293百万円																																																												
賞与引当金繰入額	832百万円																																																												
退職給付費用	523百万円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																																												
用途	場所	種類	金額																																																										
営業店舗	千葉県	建物及び構築物	279百万円																																																										
		その他	21百万円																																																										
		計	300百万円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月16日至平成22年3月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,583,420	-	-	24,583,420
合計	24,583,420	-	-	24,583,420
自己株式				
普通株式	960	49	-	1,009
合計	960	49	-	1,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	80
合計		-	-	-	-	-	80

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月11日 定時株主総会	普通株式	860	35	平成21年3月15日	平成21年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月8日 定時株主総会	普通株式	860	利益剰余金	35	平成22年3月15日	平成22年6月9日

当連結会計年度（自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,583,420	-	-	24,583,420
合計	24,583,420	-	-	24,583,420
自己株式				
普通株式	1,009	500,052	-	501,061
合計	1,009	500,052	-	501,061

（注）自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加50万株及び単元未満株式の買取りによる増加52株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	84
合計		-	-	-	-	-	84

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月 8日 定時株主総会	普通株式	860	35	平成22年 3月15日	平成22年 6月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月 8日 定時株主総会	普通株式	963	利益剰余金	40	平成23年 3月15日	平成23年 6月 9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)	当連結会計年度 (自平成22年3月16日 至平成23年3月15日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 23,116百万円	現金及び預金 24,845百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 79百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 82百万円
現金及び現金同等物の期末残高 23,037百万円	現金及び現金同等物の期末残高 24,763百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)	当連結会計年度 (自平成22年3月16日 至平成23年3月15日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>56</td> <td>34</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> <td>34</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	56	34	22	合計	56	34	22	1年内	9百万円	1年超	13百万円	合計	22百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	1年内	2百万円	1年超	7百万円	合計	9百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>53</td> <td>40</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> <td>40</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	53	40	13	合計	53	40	13	1年内	9百万円	1年超	3百万円	合計	13百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	1年内	3百万円	1年超	11百万円	合計	15百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具備品	56	34	22																																																						
合計	56	34	22																																																						
1年内	9百万円																																																								
1年超	13百万円																																																								
合計	22百万円																																																								
支払リース料	10百万円																																																								
減価償却費相当額	10百万円																																																								
1年内	2百万円																																																								
1年超	7百万円																																																								
合計	9百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具備品	53	40	13																																																						
合計	53	40	13																																																						
1年内	9百万円																																																								
1年超	3百万円																																																								
合計	13百万円																																																								
支払リース料	9百万円																																																								
減価償却費相当額	9百万円																																																								
1年内	3百万円																																																								
1年超	11百万円																																																								
合計	15百万円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが支払までの期間は短期となっております。

短期借入金 は 運転資金 であり、また、長期借入金 は 設備投資資金 であり、その一部は金利の変動リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

売掛金、敷金及び保証金については、取引先ごとに期日及び残高管理をするとともに財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減を図って信用リスクを管理しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、市場価格の変動リスクを管理しております。

買掛金、借入金 は、月次に資金繰表を作成・更新するなどの方法により資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月15日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,845	24,845	-
(2) 売掛金	1,546	1,546	-
(3) 投資有価証券	140	140	-
(4) 敷金及び保証金	9,064	7,802	1,262
資産計	35,597	34,334	1,262
(1) 買掛金	32,887	32,887	-
(2) 短期借入金	947	947	-
(3) 長期借入金	32,585	32,700	115
負債計	66,419	66,535	115

1年内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを勘案した利率で割り引いて算定する方法によっております。



負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権等の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,845	-	-	-
売掛金	1,546	-	-	-
敷金及び保証金( ) 償還予定期日が明確なもの	255	1,372	1,730	5,361
合計	26,647	1,372	1,730	5,361

( )敷金及び保証金のうち、償還予定期日が不明確なもの(344百万円)は含まれておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月15日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6	8	2
	小計	6	8	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	204	165	38
	小計	204	165	38
合計		211	174	36

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3

当連結会計年度(平成23年3月15日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1	0	1
	小計	1	0	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	138	172	34
	小計	138	172	34
合計		140	173	33

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計期間において、有価証券について37百万円(その他有価証券の株式37百万円)減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは金利スワップ取引及び金利オプションを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は借入金の金利リスクを回避する目的にのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 この取引の契約先は信用のある国内銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引及び金利オプション取引は、借入金利率の変動予測に基づき、管理本部が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、給付確定型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月15日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月15日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,869	4,287
(2) 年金資産(百万円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,869	4,287
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	3,869	4,287
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	3,869	4,287

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)	当連結会計年度 (自平成22年3月16日 至平成23年3月15日)
(1) 退職給付費用(百万円)	489	523
(2) 勤務費用(百万円)	373	401
(3) 利息費用(百万円)	68	76
(4) 期待運用収益(百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	48	45

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月15日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月15日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月16日至平成22年3月15日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費に15百万円計上しております。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額  
営業外収益のその他に0百万円計上しております。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名及び監査役3名	従業員61名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 43,500株	普通株式 106,500株
付与日	平成18年7月31日	平成18年7月31日
権利確定条件	付与日(平成18年7月31日)以降、 権利確定日(平成20年6月30日)ま で継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月31日)以 降、権利確定日(平成20年6月30 日)まで継続して勤務しているこ と。
対象勤務期間	自平成18年7月31日 至平成20年6月30日	自平成18年7月31日 至平成20年6月30日
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 145名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 136,300株
付与日	平成21年8月14日
権利確定条件	付与日(平成21年8月14日)以降、 権利確定日(平成23年7月31日)ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成21年8月14日 至平成23年7月31日
権利行使期間	自平成23年8月1日 至平成26年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	136,300
失効	-	-	1,500
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	134,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	43,500	100,500	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	1,000	-
未行使残	43,500	99,500	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,996	3,996	1,868
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	458.3	458.3	336

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	35.616%
予想残存期間(注) 2	3.46年
予想配当(注) 3	35円/株
無リスク利率(注) 4	0.432%

(注) 1. 3年6か月間(平成18年1月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費に15百万円計上しております。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額  
営業外収益のその他に11百万円計上しております。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 スtock・オプション	平成18年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4名及び監査役 3名	従業員 61名
スtock・オプション数 (注)	普通株式 43,500株	普通株式 106,500株
付与日	平成18年 7月31日	平成18年 7月31日
権利確定条件	付与日（平成18年 7月31日）以降、 権利確定日（平成20年 6月30日）ま で継続して勤務していること。	付与日（平成18年 7月31日）以 降、権利確定日（平成20年 6月30 日）まで継続して勤務しているこ と。
対象勤務期間	自平成18年 7月31日 至平成20年 6月30日	自平成18年 7月31日 至平成20年 6月30日
権利行使期間	自平成20年 7月 1日 至平成23年 6月30日	自平成20年 7月 1日 至平成23年 6月30日

	平成21年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 145名
スtock・オプション数 (注)	普通株式 136,300株
付与日	平成21年 8月14日
権利確定条件	付与日（平成21年 8月14日）以降、 権利確定日（平成23年 7月31日）ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成21年 8月14日 至平成23年 7月31日
権利行使期間	自平成23年 8月 1日 至平成26年 7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	134,800
付与	-	-	-
失効	-	-	24,300
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	110,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	43,500	99,500	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	26,000	-
未行使残	43,500	73,500	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,996	3,996	1,868
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	458.3	458.3	336

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳



前連結会計年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
商品	商品
賞与引当金	賞与引当金
商品券に係る預り金	法定福利費
法定福利費	未払事業税
未払事業税	未払事業所税
未払事業所税	災害損失引当金
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
商品券見積原価	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
減損損失	投資有価証券評価損
その他有価証券評価差額金	減損損失
その他	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
繰延税金負債	繰延税金資産合計
土地圧縮積立金	繰延税金負債
敷金及び保証金	土地圧縮積立金
繰延税金負債合計	敷金及び保証金
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
住民税の均等割	住民税の均等割
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

( 賃貸不動産関係 )

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第20号 平成20年11月28日 ) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日 ) を適用しております。

( セグメント情報 )

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度( 自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日 )

当社グループは、全て同一セグメントに属するため、該当事項はありません。

当連結会計年度( 自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日 )

当社グループは、全て同一セグメントに属するため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度( 自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日 )

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度( 自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日 )

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度( 自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日 )

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度( 自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日 )

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度( 自平成21年 3月16日 至平成22年 3月15日 )

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第11号 平成18年10月17日 ) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日 ) を適用しております。

この結果、開示対象となる取引の範囲に、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主( 個人の場合に限る ) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金( 百万円 )	事業の内容又は職業	議決権等の所有( 被所有 ) 割合( % )	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額( 百万円 )	科目	期末残高( 百万円 )
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京都茶卸売株式会社	東京都台東区	10	卸売業		商品の仕入	商品の仕入	352	買掛金	66

( 注 ) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京都茶卸売株式会社	東京都台東区	10	卸売業		商品の仕入	商品の仕入	13	買掛金	2

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

当連結会計年度（自平成22年3月16日 至平成23年3月15日）

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京都茶卸売株式会社	東京都台東区	10	卸売業		商品の仕入	商品の仕入	344	買掛金	59

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京都茶卸売株式会社	東京都台東区	10	卸売業		商品の仕入	商品の仕入	16	買掛金	3

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)	当連結会計年度 (自平成22年3月16日 至平成23年3月15日)
1株当たり純資産額	3,481円51銭	3,637円36銭
1株当たり当期純利益金額	150円16銭	157円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)	当連結会計年度 (自平成22年3月16日 至平成23年3月15日)
当期純利益(百万円)	3,691	3,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,691	3,800
普通株式の期中平均株式数(株)	24,582,448	24,181,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権	2,778個 なお、これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	2,275個 同左

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)	当連結会計年度 (自平成22年3月16日 至平成23年3月15日)
純資産の合計額(百万円)	85,664	87,680
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	80	84
(うち新株予約権)	(80)	(84)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	85,583	87,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,582,411	24,082,359

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)	当連結会計年度 (自平成22年3月16日 至平成23年3月15日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>平成22年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。</p> <p>決議内容</p> <p>理由 : 株主への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>取得対象株式の種類 : 普通株式</p> <p>取得し得る株式の総数 : 500,000株 (上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 : 1,007,000,000円 (上限)</p> <p>取得期間 : 平成22年4月30日から平成22年6月30日まで</p>	<p>平成23年5月6日の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成23年6月8日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役及び監査役の退任時とすることが本総会で承認されました。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,047	947	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,643	12,114	1.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,948	20,470	1.02	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	35,638	33,532	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	9,090	6,300	3,814	1,264

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月16日 至平成22年6月15日	第2四半期 自平成22年6月16日 至平成22年9月15日	第3四半期 自平成22年9月16日 至平成22年12月15日	第4四半期 自平成22年12月16日 至平成23年3月15日
売上高(百万円)	58,733	62,396	56,110	58,290
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,462	2,712	1,960	773
四半期純利益金額 (百万円)	840	1,577	1,133	550
1株当たり四半期純利益金 額(円)	34.32	65.49	47.08	22.84

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月15日)	当事業年度 (平成23年3月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,208	24,168
売掛金	1,205	1,512
商品	16,950	16,917
貯蔵品	13	9
前払費用	392	495
未収入金	2,738	2,865
繰延税金資産	590	972
その他	169	123
流動資産合計	44,270	47,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,534	64,687
減価償却累計額	27,102	29,233
建物（純額）	36,431	35,454
構築物	19,162	19,275
減価償却累計額	13,760	14,631
構築物（純額）	5,401	4,643
機械及び装置	42	66
減価償却累計額	8	24
機械及び装置（純額）	33	42
車両運搬具	35	30
減価償却累計額	33	28
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	12,425	12,904
減価償却累計額	9,830	10,732
工具、器具及び備品（純額）	2,594	2,172
土地	57,441	57,825
建設仮勘定	1,159	1,162
有形固定資産合計	103,065	101,301
無形固定資産		
借地権	3,879	3,932
ソフトウェア	1,151	802
電話加入権	38	38
その他	39	38
無形固定資産合計	5,109	4,811
投資その他の資産		
投資有価証券	172	138
関係会社株式	1,310	1,310

	前事業年度 (平成22年3月15日)	当事業年度 (平成23年3月15日)
出資金	22	22
長期前払費用	887	815
従業員に対する長期貸付金	-	9
関係会社長期貸付金	112	-
敷金及び保証金	8,197	8,753
繰延税金資産	1,551	1,724
その他	13	-
投資その他の資産合計	12,267	12,773
固定資産合計	120,441	118,886
資産合計	164,711	165,952
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,449	31,910
短期借入金	1,947	947
1年内返済予定の長期借入金	12,593	12,073
未払金	1,776	2,205
未払費用	1,494	1,526
未払法人税等	1,892	2,030
未払消費税等	284	225
賞与引当金	860	812
災害損失引当金	-	783
預り金	50	43
前受収益	63	58
その他	2	5
流動負債合計	53,414	52,620
固定負債		
長期借入金	20,874	20,437
退職給付引当金	3,820	4,231
役員退職慰労引当金	411	418
長期預り保証金	516	565
固定負債合計	25,623	25,654
負債合計	79,038	78,274



	前事業年度 (平成22年3月15日)	当事業年度 (平成23年3月15日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金		
資本準備金	14,882	14,882
資本剰余金合計	14,882	14,882
利益剰余金		
利益準備金	1,158	1,158
その他利益剰余金		
別途積立金	51,100	53,600
圧縮積立金	25	25
繰越利益剰余金	5,449	5,877
利益剰余金合計	57,734	60,662
自己株式	3	933
株主資本合計	85,614	87,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	19
評価・換算差額等合計	21	19
新株予約権	80	84
純資産合計	85,673	87,677
負債純資産合計	164,711	165,952

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)	当事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)
売上高	224,402	228,009
売上原価		
商品期首たな卸高	16,398	16,950
当期商品仕入高	177,148	179,621
合計	193,547	196,571
商品期末たな卸高	16,950	17,077
商品売上原価	176,596	179,494
売上総利益	47,805	48,515
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,056	3,033
給料及び手当	16,586	16,599
賞与引当金繰入額	860	812
退職給付費用	481	514
役員退職慰労引当金繰入額	39	10
法定福利費	1,993	2,151
水道光熱費	1,958	2,093
消耗品費	1,076	1,104
租税公課	1,046	1,056
減価償却費	5,242	4,779
賃借料	4,921	5,138
その他	3,278	3,357
販売費及び一般管理費合計	40,540	40,650
営業利益	7,265	7,865
営業外収益		
受取利息	50	49
受取配当金	3	3
受取賃貸料	411	410
受取手数料	440	451
協賛金収入	160	132
補助金収入	38	18
その他	40	66
営業外収益合計	1,145	1,133
営業外費用		
支払利息	447	392
支払手数料	154	152
賃貸収入原価	120	121
その他	78	79
営業外費用合計	799	746
経常利益	7,610	8,252

	前事業年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)	当事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	1 0
違約金収入	10	-
その他	-	3
<b>特別利益合計</b>	<b>10</b>	<b>4</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 42	2 2
固定資産除却損	3 92	3 28
前期損益修正損	4 155	-
投資有価証券評価損	-	37
減損損失	5 437	5 300
災害による損失	-	6 1,008
その他	4	126
<b>特別損失合計</b>	<b>733</b>	<b>1,504</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>6,887</b>	<b>6,752</b>
法人税、住民税及び事業税	3,400	3,519
法人税等調整額	183	555
法人税等合計	3,217	2,963
<b>当期純利益</b>	<b>3,670</b>	<b>3,788</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)	当事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,001	13,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,001	13,001
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,882	14,882
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,882	14,882
資本剰余金合計		
前期末残高	14,882	14,882
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,882	14,882
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,158	1,158
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,158	1,158
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	49,700	51,100
当期変動額		
別途積立金の積立	1,400	2,500
当期変動額合計	1,400	2,500
当期末残高	51,100	53,600
圧縮積立金		
前期末残高	25	25
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25	25
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,039	5,449
当期変動額		
剰余金の配当	860	860

	前事業年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)	当事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)
別途積立金の積立	1,400	2,500
圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	3,670	3,788
当期変動額合計	1,409	428
当期末残高	5,449	5,877
利益剰余金合計		
前期末残高	54,924	57,734
当期変動額		
剰余金の配当	860	860
別途積立金の積立	-	-
圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	3,670	3,788
当期変動額合計	2,809	2,928
当期末残高	57,734	60,662
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	929
当期変動額合計	0	929
当期末残高	3	933
株主資本合計		
前期末残高	82,804	85,614
当期変動額		
剰余金の配当	860	860
自己株式の取得	0	929
当期純利益	3,670	3,788
当期変動額合計	2,809	1,998
当期末残高	85,614	87,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	1
当期変動額合計	12	1
当期末残高	21	19
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-

	前事業年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)	当事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	1
当期変動額合計	12	1
当期末残高	21	19
新株予約権		
前期末残高	65	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	3
当期変動額合計	14	3
当期末残高	80	84
純資産合計		
前期末残高	82,861	85,673
当期変動額		
剰余金の配当	860	860
自己株式の取得	0	929
当期純利益	3,670	3,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	5
当期変動額合計	2,811	2,004
当期末残高	85,673	87,677

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)	当事業年度 (自平成22年3月16日 至平成23年3月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし調剤薬品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし調剤薬品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～34年 構築物 10～20年 器具備品 3～8年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)	当事業年度 (自平成22年3月16日 至平成23年3月15日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>



項目	前事業年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)	当事業年度 (自平成22年3月16日 至平成23年3月15日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に定める期末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 当事業年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段はデリバティブ取引（金利スワップ及び金利オプション）であり、ヘッジ対象は固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的と市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年3月15日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月15日)		当事業年度 (平成23年3月15日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	10,222百万円	建物	9,623百万円
土地	36,351百万円	土地	36,277百万円
計	46,573百万円	計	45,901百万円
(同上に対する債務)		(同上に対する債務)	
短期借入金	1,947百万円	短期借入金	947百万円
1年内返済予定の		1年内返済予定の	
長期借入金	12,293百万円	長期借入金	11,948百万円
長期借入金	20,674百万円	長期借入金	20,362百万円
計	34,914百万円	計	33,257百万円
2 偶発債務		2	
債務保証			
以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			
株式会社倉持薬局	100百万円		
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	5,500百万円	当座貸越極度額	5,500百万円
借入実行残高	1,947百万円	借入実行残高	947百万円
差引額	3,553百万円	差引額	4,553百万円

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日 )																																																																																												
<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4 前期損益修正損の内訳は、過年度買掛金修正損155百万円であります。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>東京都</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>構築物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>借地権</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は閉鎖が決定した店舗及び収益回復が見込めない店舗について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(437百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は建物247百万円、構築物50百万円、器具備品19百万円、借地権9百万円、長期前払費用0百万円、敷金及び保証金110百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。</p> <p>6</p>	土地	32百万円	器具備品	10百万円	車両運搬具	0百万円	建物	54百万円	構築物	5百万円	器具備品	9百万円	借地権	15百万円	ソフトウェア	5百万円	長期前払費用	0百万円	敷金及び保証金	0百万円	用途	場所	種類	金額	営業店舗	東京都	建物	247百万円			構築物	50百万円			器具備品	19百万円			借地権	9百万円			長期前払費用	0百万円			敷金及び保証金	110百万円	計			437百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>千葉県</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>構築物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>借地権</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は閉鎖が決定した店舗及び収益回復が見込めない店舗について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(300百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は建物250百万円、構築物29百万円、器具備品11百万円、借地権9百万円、その他0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。</p> <p>6 災害による損失 当事業年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の損失発生額を災害による損失として計上しております。</p> <p>このうち、災害損失引当金繰入額は、783百万円であります。</p>	車両運搬具	0百万円	建物	2百万円	建物	11百万円	構築物	8百万円	器具備品	8百万円	借地権	0百万円	用途	場所	種類	金額	営業店舗	千葉県	建物	250百万円			構築物	29百万円			器具備品	11百万円			借地権	9百万円			その他	0百万円	計			300百万円
土地	32百万円																																																																																												
器具備品	10百万円																																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																																												
建物	54百万円																																																																																												
構築物	5百万円																																																																																												
器具備品	9百万円																																																																																												
借地権	15百万円																																																																																												
ソフトウェア	5百万円																																																																																												
長期前払費用	0百万円																																																																																												
敷金及び保証金	0百万円																																																																																												
用途	場所	種類	金額																																																																																										
営業店舗	東京都	建物	247百万円																																																																																										
		構築物	50百万円																																																																																										
		器具備品	19百万円																																																																																										
		借地権	9百万円																																																																																										
		長期前払費用	0百万円																																																																																										
		敷金及び保証金	110百万円																																																																																										
計			437百万円																																																																																										
車両運搬具	0百万円																																																																																												
建物	2百万円																																																																																												
建物	11百万円																																																																																												
構築物	8百万円																																																																																												
器具備品	8百万円																																																																																												
借地権	0百万円																																																																																												
用途	場所	種類	金額																																																																																										
営業店舗	千葉県	建物	250百万円																																																																																										
		構築物	29百万円																																																																																										
		器具備品	11百万円																																																																																										
		借地権	9百万円																																																																																										
		その他	0百万円																																																																																										
計			300百万円																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月16日至平成22年3月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	960	49	-	1,009
合計	960	49	-	1,009

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年3月16日至平成23年3月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,009	500,052	-	501,061
合計	1,009	500,052	-	501,061

(注) 当事業年度増加株式数は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加50万株及び単元未満株式の買取りによる増加52株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)				当事業年度 (自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>25</td> <td>12</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> <td>12</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	25	12	13	合計	25	12	13	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>25</td> <td>17</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> <td>17</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	25	17	8	合計	25	17	8
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
器具備品	25	12	13																												
合計	25	12	13																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
器具備品	25	17	8																												
合計	25	17	8																												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	5百万円	1年超	8百万円	合計	13百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	4百万円	1年超	3百万円	合計	8百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円				
1年内	5百万円																														
1年超	8百万円																														
合計	13百万円																														
支払リース料	5百万円																														
減価償却費相当額	5百万円																														
1年内	4百万円																														
1年超	3百万円																														
合計	8百万円																														
支払リース料	5百万円																														
減価償却費相当額	5百万円																														
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	2百万円	1年超	7百万円	合計	9百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	3百万円	1年超	11百万円	合計	15百万円												
1年内	2百万円																														
1年超	7百万円																														
合計	9百万円																														
1年内	3百万円																														
1年超	11百万円																														
合計	15百万円																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月15日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年3月15日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,310百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)	当事業年度 (自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>商品券に係る預り金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品券見積原価</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">590百万円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,543百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,929百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,806百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,153百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,652百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,551百万円</td></tr> </table>	商品	2百万円	賞与引当金	347百万円	商品券に係る預り金	4百万円	法定福利費	69百万円	未払事業税	146百万円	未払事業所税	24百万円	繰延税金資産合計	594百万円	商品券見積原価	3百万円	繰延税金負債合計	3百万円	繰延税金資産の純額	590百万円	退職給付引当金	1,543百万円	役員退職慰労引当金	166百万円	その他有価証券評価差額金	14百万円	減損損失	1,929百万円	その他	152百万円	繰延税金資産小計	3,806百万円	評価性引当額	2,153百万円	繰延税金資産合計	1,652百万円	土地圧縮積立金	17百万円	敷金及び保証金	83百万円	繰延税金負債合計	100百万円	繰延税金資産の純額	1,551百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>災害損失</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">972百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">972百万円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,709百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,024百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,126百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,281百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,844百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,724百万円</td></tr> </table>	商品	67百万円	賞与引当金	328百万円	法定福利費	69百万円	未払事業税	164百万円	未払事業所税	26百万円	災害損失	316百万円	繰延税金資産合計	972百万円	繰延税金負債合計	-百万円	繰延税金資産の純額	972百万円	退職給付引当金	1,709百万円	役員退職慰労引当金	169百万円	投資有価証券評価損	15百万円	減損損失	2,024百万円	その他有価証券評価差額金	13百万円	その他	194百万円	繰延税金資産小計	4,126百万円	評価性引当額	2,281百万円	繰延税金資産合計	1,844百万円	土地圧縮積立金	17百万円	敷金及び保証金	103百万円	繰延税金負債合計	120百万円	繰延税金資産の純額	1,724百万円
商品	2百万円																																																																																								
賞与引当金	347百万円																																																																																								
商品券に係る預り金	4百万円																																																																																								
法定福利費	69百万円																																																																																								
未払事業税	146百万円																																																																																								
未払事業所税	24百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	594百万円																																																																																								
商品券見積原価	3百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	3百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	590百万円																																																																																								
退職給付引当金	1,543百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	166百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	14百万円																																																																																								
減損損失	1,929百万円																																																																																								
その他	152百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	3,806百万円																																																																																								
評価性引当額	2,153百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,652百万円																																																																																								
土地圧縮積立金	17百万円																																																																																								
敷金及び保証金	83百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	100百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,551百万円																																																																																								
商品	67百万円																																																																																								
賞与引当金	328百万円																																																																																								
法定福利費	69百万円																																																																																								
未払事業税	164百万円																																																																																								
未払事業所税	26百万円																																																																																								
災害損失	316百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	972百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	-百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	972百万円																																																																																								
退職給付引当金	1,709百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	169百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	15百万円																																																																																								
減損損失	2,024百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	13百万円																																																																																								
その他	194百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	4,126百万円																																																																																								
評価性引当額	2,281百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,844百万円																																																																																								
土地圧縮積立金	17百万円																																																																																								
敷金及び保証金	103百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	120百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,724百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税の均等割	2.6%	評価性引当額の増加	2.5%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税の均等割	2.7%	評価性引当額の増加	1.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税の均等割	2.6%																																																																																								
評価性引当額の増加	2.5%																																																																																								
その他	1.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税の均等割	2.7%																																																																																								
評価性引当額の増加	1.4%																																																																																								
その他	0.6%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																																								

( 1 株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)	当事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)
1株当たり純資産額	3,481円86銭	3,637円24銭
1株当たり当期純利益金額	149円29銭	156円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)	当事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,670	3,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,670	3,788
普通株式の期中平均株式数(株)	24,582,448	24,181,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権	2,778個 なお、これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	2,275個 同左

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)	当事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)
純資産の合計額(百万円)	85,673	87,677
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	80	84
(うち新株予約権)	(80)	(84)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	85,592	87,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,582,411	24,082,359



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)</p>
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>平成22年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。</p> <p>決議内容</p> <p>理由 : 株主への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>取得対象株式の種類 : 普通株式</p> <p>取得し得る株式の総数 : 500,000株 (上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 : 1,007,000,000円 (上限)</p> <p>取得期間 : 平成22年4月30日から平成22年6月30日まで</p>	<p>平成23年5月6日の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成23年6月8日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役及び監査役の退任時とすることが本総会で承認されました。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	63,534	1,473	320 (250)	64,687	29,233	2,192	35,454
構築物	19,162	188	75 (29)	19,275	14,631	911	4,643
機械及び装置	42	24	-	66	24	15	42
車両運搬具	35	-	5	30	28	0	1
工具、器具及び備品	12,425	749	269 (11)	12,904	10,732	1,151	2,172
土地	57,441	458	74	57,825	-	-	57,825
建設仮勘定	1,159	3,020	3,016	1,162	-	-	1,162
有形固定資産計	153,800	5,914	3,762 (290)	155,952	54,650	4,272	101,301
無形固定資産							
借地権	3,879	61	9 (9)	3,932	-	-	3,932
ソフトウェア	2,300	21	428	1,892	1,090	370	802
電話加入権	38	-	-	38	-	-	38
その他	63	3	0 (0)	65	27	4	38
無形固定資産計	6,281	86	439 (10)	5,929	1,118	374	4,811
長期前払費用	2,362	145	700	1,806	991	216	815

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。(単位:百万円)

(1)建物	新店舗新築工事	1,283
(2)構築物	新店舗新築工事	184
(3)工具、器具及び備品	新店舗新築工事	235
(4)土地	新店舗用地	447
(5)建設仮勘定	新店舗関連	1,212

2. 「当期減少額」欄の( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	860	812	860	-	812
役員退職慰労引当金	411	10	-	3	418
災害損失引当金	-	783	-	-	783

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金規程の変更によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,904
預金	
普通預金	4,184
当座預金	18,072
別段預金	7
計	22,264
合計	24,168

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
UFJニコス(株)	487
国民健康保険団体連合会	388
(株)ジェーシービー	301
社会保険診療報酬支払基金	299
その他	35
合計	1,512

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) (B) 365
1,205	23,498	23,191	1,512	93.9	21.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
医薬品	3,504
化粧品	2,943
雑貨	6,304
一般食品	4,164
合計	16,917

貯蔵品

区分	金額(百万円)
制服	8
収入印紙	1
その他	0
合計	9

敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃借保証金	8,519
社員寮賃借保証金	25
その他	208
合計	8,753

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)あらた	4,069
(株)P a l t a c	3,272
国分(株)	2,782
みのわ商事(株)	2,357
シーエス薬品(株)	1,859
その他	17,569
合計	31,910

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)栃木銀行	1,938
(株)足利銀行	1,921
(株)常陽銀行	1,901
農林中央金庫	1,700
(株)三井住友銀行	1,600
その他	3,011
合計	12,073

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)足利銀行	3,338
(株)常陽銀行	3,242
(株)三井住友銀行	3,100
農林中央金庫	2,975
(株)栃木銀行	2,621
その他	5,160
合計	20,437

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月16日から3月15日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月15日
剰余金の配当の基準日	9月15日 3月15日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次 のとおりであります。 (ホームページアドレス <a href="http://www.cawachi.co.jp">http://www.cawachi.co.jp</a> )
株主に対する特典	3月15日現在の株主(100株以上)に対し「株主様お買物優待券」を次の とおり進呈しております。 100株以上 1冊 500株以上 2冊 1,000株以上 3冊 優待券は1冊につき100円券50枚綴り。購入金額1,000円毎に1枚利用可。翌 年6月末日まで有効。調剤薬局を除く、直営店舗で利用可。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自平成21年3月16日 至平成22年3月15日）平成22年6月9日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成22年6月9日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自平成22年3月16日 至平成22年6月15日）平成22年7月28日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自平成22年6月16日 至平成22年9月15日）平成22年10月29日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自平成22年9月16日 至平成22年12月15日）平成23年1月28日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年5月26日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年5月1日 至平成22年5月31日）平成22年6月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年6月1日 至平成22年6月30日）平成22年7月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月9日

株式会社カワチ薬品  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中野 敦夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小杉 真剛 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成21年3月16日から平成22年3月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の平成22年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月28日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カワチ薬品の平成22年3月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カワチ薬品が平成22年3月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月9日

株式会社カワチ薬品  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小杉 真剛 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成22年3月16日から平成23年3月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の平成23年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月6日の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成23年6月8日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カワチ薬品の平成23年3月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カワチ薬品が平成23年3月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月9日

株式会社カワチ薬品  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中野 敦夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小杉 真剛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成21年3月16日から平成22年3月15日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワチ薬品の平成22年3月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月28日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月9日

株式会社カワチ薬品  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小杉 真剛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成22年3月16日から平成23年3月15日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワチ薬品の平成23年3月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月6日の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成23年6月8日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。